

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

15,114円

前月末比

+309円

純資産総額

16,683百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	16,634	99.7%
現金等	49	0.3%
マザーファンド	金額	比率
国内株式	35,739	97.5%
現金等	917	2.5%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	73.04%	2.09%	-5.44%	-9.38%	1.39%	20.82%	40.69%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

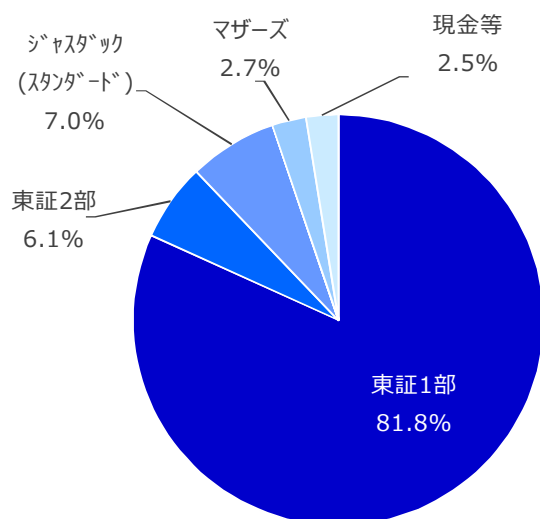
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	設定来累計
決算日	2020/1/22	2020/7/22	2021/1/22	2021/7/26	2022/1/24	
分配金	120円	0円	70円	120円	0円	1,820円

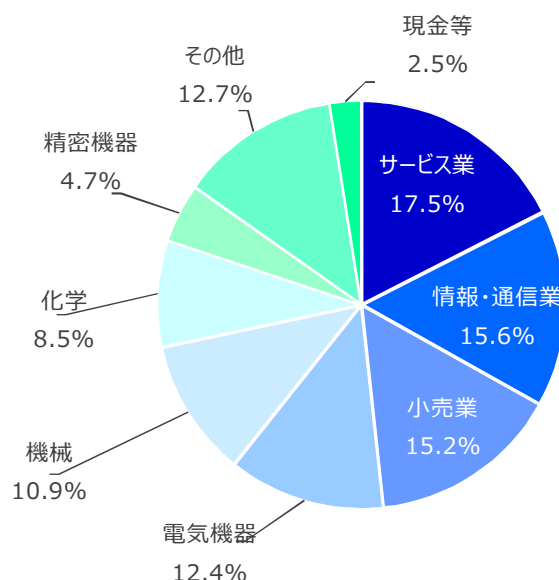
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.7%
2	3901	マークライنز	東証1部	情報・通信業	3.7%
3	7729	東京精密	東証1部	精密機器	3.6%
4	4368	扶桑化学工業	東証1部	化学	3.6%
5	2695	くら寿司	東証1部	小売業	3.5%
6	2317	システナ	東証1部	情報・通信業	3.5%
7	4980	デクセリアルズ	東証1部	化学	3.3%
8	6670	MCJ	東証2部	電気機器	3.3%
9	7581	サイゼリヤ	東証1部	小売業	3.2%
10	6465	ホシザキ	東証1部	機械	2.9%

組入銘柄数

54銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

2月の国内株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策方針に不透明感が残る中、ウクライナ情勢の緊迫化が投資家心理を冷やす展開となりました。月中旬までは、前月に大きく下落した反動に加え、日米企業の良好な決算発表を受けて戻りを試す推移となりました。もっとも月中旬以降は、FRB高官からタカ派的な発言が相次ぎ、米長期金利の上昇基調が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻への警戒感が台頭、外需関連株を中心に売り圧力が掛かる結果となりました。その後は、ウクライナ情勢に関するニュースフローに一喜一憂する展開となり、トレンドとしては下落基調を強める形となりました。足元では、日本株のバリュエーションの割安感、ウクライナ情勢の織り込みの進展等から下値の堅さが見られ始めてきましたが、予断を許さない相場環境が継続しております。

業種別では、地政学リスクの高まりを受けた資源価格や国際輸送費の上昇等を原動力に、海運や鉄鋼が上昇しました。また、政府が新型コロナウイルス感染拡大対応策の緩和に舵を切り始めていることもあり、空運や陸運などのリオープン関連業種の上昇も見られました。一方、FRBをはじめとした各国中央銀行のタカ派姿勢を受けて電気機器などのグロース業種が、ウクライナ情勢の緊迫化を受けてゴムや機械、輸送用機器などの景気敏感業種の下落が大きくなりました。

指数の動きは、日経平均株価▲1.8%、TOPIX▲0.5%、日経ジャスダック平均株価▲1.2%、東証マザーズ指数▲4.3%となりました。

企業調査概況

今年4月に実施される東京証券取引所の市場区分見直しですが、その概要が明らかになってきました。最上位のプライム市場（グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場）には、東証1部の2,185社のうち1,841社が移行する見込みです（1月5日時点）。ちなみに当ファンドが1月末時点で組入れている52社のうち、39社が東証1部であり、39社すべてがプライム市場に移行します。

東証1部の8割強がプライム市場に移行する今回の市場区分見直しは、本来の趣旨に沿っていないとの批判もありますが、上場と廃止の基準が以前より厳しくなり、上場企業に対して緊張感をもたらした点で意義はあるといえます。特にプライム市場に移行する1,841社のうち、上場基準を満たすことができず、経過措置の適用を受けてプライム市場に移行する296社は、強い緊張感を持って市場との対話を進めていくことでしょう。

経過措置の適用を受ける企業は、「上場維持基準の適合に向けた計画書」を開示する必要があり、昨年末までに開示をしています。これらの計画書を見ると、“流通株式時価総額100億円以上”を達成できず、経過措置の適用を受けているケースが目立ちます。また経過措置の適用を受けた企業は、東証1部であることが人材採用や、顧客企業からの信用度向上に寄与している面もあるため、プライム市場残留の動機は非常に強いと見られます。そして計画書の多くは、企業価値の向上による流通株式時価総額の拡大、すなわち株価の上昇を指すとしています。さらに、今回の市場区分見直しは、証券取引所からすべての上場企業に対して成長を意識づける強いメッセージと受け取ることもできましょう。

当ファンドは、中長期的に株価は企業業績に連動するという信念のもと、個々の企業を丹念に調査し、中期的な成長の可能性を探っています。市場区分見直しは、企業の業績向上の動機になることは、当ファンドにとっても望ましいことです。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介 ～デジタルハーツホールディングス (3676) ～

ソフトウェアの不具合検証（デバッグ）サービスを軸に事業を拡大することで急成長を遂げている「デジタルハーツホールディングス」をご紹介します。2001年の創業当初は、主にゲームなどアミューズメントの領域で成長を遂げてきました。もともと不具合検証は、開発したメーカー自らが独自に実施していましたが、ソフトウェアが複雑になってきたため外部の専門家に委託する傾向が高まってきました。同社では不具合データの蓄積と、数千人に及ぶテスターの動員による検査体制を構築しました。その結果、開発者でも予期しない操作で発生する不具合まで発見するノウハウが評価され、主に家庭用ゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器といった分野の顧客から支持されていました。

しかしながら、メーカーからの外部委託の流れが一巡すると成長の壁にぶつかり、海外展開やゲーム開発分野に展開したものの、業績が伸び悩む局面を迎えました。そこで、2017年に創業者が会長に退き、新しい経営陣で第二創業期と銘打ってエンタープライズ領域のシステムテスト事業強化に乗り出しました。同分野のシステム検証は市場規模が大きいものの、ゲームと顧客層が大きく異なるうえ、より高いレベルの知識や技術が求められます。同社は約8,000名の登録テスターからエンタープライズ分野に適した人材を発掘・教育し、時間をかけて提案力のあるエンジニアに引き上げていきました。軌道に乗るまで数年を要しましたが、2020年3月期以降の同事業売上は飛躍的な成長を遂げ、22.3期は営業利益面での貢献度も高まり、第二の柱といえる形になりました。エンタープライズ領域は、今後もM&Aも積極的に活用してサービスラインナップを拡大していく方向で、今後同社の成長をますますけん引していくことが期待されます。

組入銘柄のご紹介 ～マークライズ (3901) ～

自動車業界に特化したオンライン情報サービスを中心に、周辺にも事業を拡げ成長を続ける「マークライズ」をご紹介します。主力のオンライン情報サービスは、世界各国の自動車産業に関連した各企業の情報や自動車の生産・販売に関する統計データ、技術や市場動向に関するレポート、予測を含めたモデルチェンジデータ等を、日・英・中の3か国語で提供している会員制の情報サービスです。これらの情報は、個別の取材やプレスリリース（企業の公式発表）の閲覧、他企業との提携等によって同社が独自に収集し、一元的に整理・分析した上でデータベース化して提供しています。自動車業界の各企業が独自にこれらの情報を集めることは、膨大な手間やコストが掛かり現実的ではないため、多くの企業が同社のサービスを利用しています。契約企業数は、2022年1月末時点で、海外企業2,232社を含め4,254社になっています。

自動車業界は今大きな環境変化に直面しています。脱炭素を目的とした電動化や自動運転化などの潮流を受けて、業界構造やビジネスモデル、取引相手なども変わりつつあり、他業種からの新規参入も増えています。このような流れの中で、自動車産業の情報を求める企業の数が増加するなどその情報価値はますます高まっています。

また同社はオンライン情報サービスに留まらず、様々な形で自動車産業を支援しています。例えば、自動車部品メーカーが自動車メーカーに対してPRメールを送り、自社の製品や技術を紹介できるサービスを提供しています。オンライン情報サービスで多数の自動車メーカーと自動車部品メーカーを、会員として抱えているからこそ実現できるサービスといえます。オンライン情報サービスを核としつつ、その周辺にも事業を拡げることさらなる高成長を目指す同社の事業展開が注目されます。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限 (設定日：2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回 (原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○		

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

